

歴史学における写真・映像

—高度情報化と文書偏重主義の狭間にある盲点を考える—

大 杉 由 香

Photographs and motion pictures in historical science:
Thinking of blind side between a high information-oriented situation
and biased adherence of paper documents

Yuka OHSUGI

はじめに—写真・映像を軽視しがちだった歴史学—

昨今、日本経済史の授業等をしていると、1980年代以降に生まれた学生たちの多くが歴史の話を実感として受け留めていない様子が見受けられる。勿論、若年世代が歴史を理解していないという慨嘆は既に筆者の大学時代（1980年代後半）でも同様で、何も目新しい話ではない。さらに筆者が高校生であった1984年と2004年で高校生の1か月間の平均読書冊数を比較すると1.6冊と1.8冊で⁽¹⁾、世間で言われているほど文字離れが進んでいる訳でもないから、筆者が学生たちを見て過去への想像力が乏しいと思うのは単に年齢を重ねたせいではないかと苦笑することもある。

しかし明らかにここ数年、歴史の授業において写真や映像を見せても反応が乏しく、これらに対する感想が数行の短い文や箇条書き程度になってきたのも確かである。つまり歴史研究者は、写真や映像、インターネット等の視聴覚メディアを授業や研究の中で単に便利なものとして利用するだけでなく、その授業や研究において本当に有効に生かし切れているのかを検討する必要が出てきたと言える。ところが歴史研究者は概して残された文書を手掛かりに自分なりの歴史学を構築するのには慣れているが、写真や映像、インターネット等から歴史学を構築することには必ずしも熟達しているとは言えない。

無論、視聴覚メディアが歴史学に与える影響については、今まで無視されてきた訳ではなく、特に情報のあり方を変えたインターネットに関しては、ある程度の関心が払われてきた。現に1998年2月の『歴史地理教育』（No.574）では「特集インターネット—授業づくりへの挑戦—」といった企画が生まれ、同年3月の『日本歴史』（598号）でも「コンピュータと日本史研究」の特集が掲載された。『歴史評論』でも1998年6月号（578号）と1999年10月号（594号）に「歴史学とインターネット」が特集の形で大々的に取り上げられ、その後もネットの発展が研究におよぼすメリット・デメリットを考察した論文が時折掲載されている⁽²⁾。また情報処理学会をはじめとする情報技術の分野からは、コ

ンピューターの技術発展で博物館展示のあり方がどう変わったのか⁽³⁾、あるいは「宗門改帳」の史料読解から人口学的指標算出までの時間短縮に貢献するシステムの開発等が報告されており⁽⁴⁾、あらためて現代が社会経済活動全てに情報通信技術がおよぶユビキタスネット社会であることを痛感する。ただここで留意する必要があるのは、先行研究が①数多くある視聴覚メディアの中でもインターネットのみに焦点を当てがちであったこと②歴史学と情報処理学との間で研究交流が多いとは言えず、前者は最先端技術に受身で、後者はより便利な技術開発をすれば事足りると考える傾向が強いことである。しかし周知の通り、実際は歴史研究者の全てがインターネットや最先端技術による統計分析を研究上必要としているとは限らないし、歴史学上の大発見は一見効率の悪い手作業の中で意外となされることも多い。そのうえ、歴史の授業の場合、通常は生身の人間同士の交流であって、ネット利用や高度な統計分析を主とする授業が少数派であることも念頭に置いておくべきである。

その一方で写真や映像は歴史研究者であれば、誰もが一度は何らかの形で利用したことがあるはずで、これはインターネットを通さずとも可能であるだけに、老若男女を問わず広範に利用されている史料と言えよう。ところが写真や映像自体に関する考察は文字として表現しにくいこともあってか、さほど多い訳ではなく、映像情報メディア学会等では多少の議論があるものの、歴史学の立場から見た研究は僅少である⁽⁵⁾。最も身近な視聴覚メディアに対する意識が低いのは、日常生活に定着し過ぎていることも一因と思われるが、インターネットのように、文字情報の検索・相互交換等、文書偏重主義の研究者にとってもメリットが明確なケースとは違うためであろう。しかも筆者の日本経済史での経験では、現場の風景をリアルにイメージさせる論文はルポのようだとと言われることが多く、それは分析不足を遠回しに言う場合にも使われる。端的に言えば、視覚的情報の裏側を分析してこそ研究という訳で、それは事実であるものの、結果として統計や文書の分析のみが研究と思われがち傾向が日本経済史の分野では根強い。付言すると、近代以降の研究では、オーラルヒストリーの分析が加わることも多いが、オーラルヒストリーは文字化が写真・映像と違って易しいうえ⁽⁶⁾、統計・文書との突き合わせがしやすいこともあり、これらと同様、研究に使える史料の位置付けとしては写真・映像よりも高い。

要するに日本経済史をはじめ、歴史学においては、統計・文書の分析と写真・映像に含まれた情報との統合が意識されにくく、後者に関する分析すら僅かといった事態と言える。事実、この傾向は歴史学とインターネットに関する先行研究でも同様で、ネットで大量の写真や映像が流れるようになったにもかかわらず、これらを題材に取り上げた論稿は皆無であった。これは、歴史研究者の間で写真や映像が研究者向け史料というよりは一般向け史料と見なされていることを図らずも表しており、深読みすれば、博物館関係者や現代の社会問題につながるテーマを扱っている研究者はともかく、概して歴史研究者は同業者間での文字情報の交換には熱心でも、一般向けの情報発信にはそうでないという事実が浮かぶ。こうした現況は歴史学にとっても良くないが、質の高い写真や映像制作の立場から考えても同じことが言えよう。そこで次章では、歴史学の視点から見た写真や映像の可能性と問題点

について触れる。

1. 歴史学の視点から見た写真・映像の可能性および問題点

上述のように、歴史学では写真や映像は文書に対して副次的に位置付けられがちだが⁽⁷⁾、現実社会においては、大河ドラマが歴史上の人物への注目を集める契機になる等、視覚的情報によって歴史観が左右されることも多い。歴史学でも通常目にする足利尊氏像や武田信玄像が実は違う人物だったと言われたりすると、一体どのような雰囲気の人間であったか、想像が付かなくなることがあり、自分の中で無意識なうちに持っていたイメージを再構築するのに苦労する。

もっとも筆者が専攻している日本経済史では主に近現代を扱うため、全く異なる人物の肖像を出すといった初歩的な事実誤認は生じにくいし、庶民が撮影した写真でもある程度は年月と場所を特定できることが多い。ところが特に情報統制が強かった戦時中、報道写真や映像は頻繁に削除・合成され、事実の改ざんが行われることも少なくなかった⁽⁸⁾。しかしそれがないとしても、留意する必要があるのは、一見真実そのものに見える写真や映像でも、既に写されたその段階から制作者たちの価値観が入っている点である⁽⁹⁾。もっともこれは歴史学の論文でも同様で、記録や研究というものは主観を通しての客観しかありえないから、価値観の挿入自体は問題ないし、避けることはできない。ただし論文を読むという論理的思考に比べ、視覚に訴える方法は目に入る情報量の多さや感情の機微に触れやすいこともあり、写真や映像への価値観挿入は意識されにくく、彼らの価値観に誘導されやすい側面がある。

だがそういう問題があるにしても、特に映像は、文字で表しにくい人間の表情表現では本領発揮をしており、演劇や歌等、民俗史では副次的な位置付けに留まらない。仮に歌を文書で表現しようと思えば、それには歌詞と楽譜の記述が必要であるものの、これでは楽譜が読めない読者にはイメージが湧かない訳で、その点から考えても、無形文化財を正確に伝えるのに、動き（と音）のある映像は文書より有効なことは誰もが認めるであろう。

またドキュメンタリーの映像や写真は、最近問題になっているポスト・モダンの「言語の歴史学」に対して有力な対抗軸になりうる可能性はある。これらの研究方法はヘイドン・ホワイトが「言説は事実と一対一で対応しない」と言ったことにも象徴されているように、書かれたことを事実として扱わず、不可知論に逃げる歴史研究の傾向であるが⁽¹⁰⁾、写真や映像の記録が上手に活用されると、不可知論は使われるにしても一層不自然な形にならざるをえず、論理破綻をする確率が高い。ポスト・モダンの歴史学が真実の実証的解明を妨げることを指摘するのも重要だが、同時にその実証的解明がポスト・モダン学派から隙を突かれられないようにするには何が必要かも検討すべきで、その際に統計・文書の分析と写真・映像に含まれた情報との統合が求められるのである。これに関してはまた後述するが、付言すれば、写真や映像は、文書偏重主義になりがちな歴史学の中でよく問題にされる、研究者の内面以外に歴史的事実は本当に存在しうるのかという議論に対しても⁽¹¹⁾、それが正しいことを

証明する有効なツールになると思われる。

しかし現実には研究・授業において写真や映像の使用が無条件に良いとは限らないのも事実で、これを内容の視点から見た場合、解説が伴う映像で問題が生じることが少なくない。たとえば筆者はNHKが2003年3月に制作したDVD『東京風景』5本シリーズ（1945～1980）を授業用教材として利用しており、映像自体は貴重なものが多いと評価しているが、それに付随する解説等に関しては必ずしも評価できないでいる。何故ならば、まず1巻目の1945～1955分のChapter Indexには初歩的ミスが2カ所も存在していたからで、映像監修に歴史研究者が入っていない問題もさることながら、監修自体が緻密になされなかったことが明らかだったためである。具体的に言えば、このIndexで銀座復興祭は1945年5月になっているが、これはありえず、現にニュース映画と思われる映像では4月実施を伝えていた。これを全銀座公式WEBページ（銀座コンシェルジュ）の情報等と突き合わせると、1946年4月であることが確定するが、これ位の作業すらなされていなかったことには驚きを隠せない。さらにIndexに書かれている上野駅ホームの雑踏という映像には、よく見ると新宿駅の映像が挿入されていた。なお1巻以外の巻では副音声での解説（トーク）が入っていたが、監修者とその仲間が自分たちの体験と印象のみで当時を語っている傾向が強い。つまりこのシリーズの制作過程では、意識的か無意識であるかは判らないが、映像に含まれた情報を客観的に伝え、より正確に真実全体を再構築することより、事実誤認はさて置いても、印象深いと記憶された過去だけをつなぎ合わせ、大衆受けすることを最優先順位に置いたと思われるのである。これでは事実のフィクション化であり、ポスト・モダンの歴史学と同様、歴史的事実の実証的解明を妨げることになりかねない。その関連で言えば、これらの映像を見せる際に安易に副音声に依存していたら、面白くなければ歴史でないという誤った感覚を学生たちに植え付けていたのではないかと空恐ろしくなる。

筆者が映像を授業で取り入れるのは、過去の現実社会を正確に捉えて欲しいという願いからであるが（ただし後述のようにその期待は裏切られた形になっている）、他方でドキュメンタリーであっても映像が真実の全てを正確に復元しているとは言えないことも痛感している。それはよく考えれば当然で、映像は視（聴）覚には訴えるが、残りの五感である嗅覚・触覚・味覚は伝えられないし、視（聴）覚で感じ取るにしても、アングルの関係で肝心の被写体が見えなかったり、大画面とテレビ、パソコンでは印象が異なるといった問題等があり、あくまでも映像を見ることは真実全体を把握しようとする最初の一步に過ぎない。もっともこれらの問題は写真も同様で、動きや音がないだけに尚更顕著である。

さらにテレビや映画のロケ等で使われた場所に出かけてみると判るが、映像を通した印象と実物が異なり、映像が実物以上に良いといったケースは少なくない。筆者は2005年に初めてソウルを訪問したが、ニュースやドラマでの日本と似た風景と違って、高層マンションが多い一方で赤茶けた古い建物がよく見られたこと、車の走行や徒歩を通して道路の舗装状態が悪いことを感じた一方、明洞では韓国のファーストフードとも言うべき屋台のにおいに素朴な魅力を感じた。換言すると、嗅覚や触

覚、味覚も含めた五感全体で実物を体験すると、映像は客観性の高いドキュメンタリーでさえ、ある意味で美化された真実を映し出していることが理解できる。これを歴史学の話に置き換えると、仮に南京大虐殺の実写フィルムが嗅覚や触覚も含めて伝えるものであったら、多分見る側の何人かはまともに向き合うことができなくなるであろう。無論、視覚と聴覚から得た情報に基づいて死臭が漂う状況は推測できるが、実際に死臭を嗅いだ体験のない者からすれば、それが如何に凄まじいことであるかを現場にいた者と同様に感じ取ることは困難である。

以上のように写真や映像は意図的な改ざんをしないにしても、制作者の価値観に誘導されやすいという、技術的限界等も手伝って真実の一部しか伝えていない問題がある訳だが、だからと言って文書を写真や映像より重視しがちなのは、やはり偏見である。実は文書とて同様の問題を抱えているのだが、文書は研究論文で証拠として引用しやすいことや感情より論理に訴える方法が研究向けに思われているのであろう。ただ、文書の制作は共同作業であっても執筆分担はある程度きちんと決められ、その部分を論理的に書く作業はひとりで行うのが普通なのに対し、写真や映像は人を意識的に撮影した場合、制作過程が被写体と撮影側の生身のぶつかり合いになって、文書以上に感情過多になりやすい傾向はある。その意味でもこれらは客観的分析に使いにくいと思われているのかも知れないが、そのぶつかり合いを感じさせるところから新発見がなされることもありうるはずである。いずれにせよ、実際、取材する際に解説を書く側と写真撮影者が異なる場合、現場でも前者の方が社会的評価が高いように⁽¹²⁾、その慣習は学問の世界でも根強いように感じる。

ちなみに筆者の専攻である日本経済史は、社会史以上に文書偏重主義が強く、その理由として経済史ではカネやモノを扱う研究が多いため、写真や映像はあくまでも初心者に対して企業家等の肖像や農工業技術を示す意味で使われる傾向があること、かつ写真や映像がよく被写体にする生活分野での研究自体が比較的手薄であることが挙げられる。しかも写真や映像で得られる情報は経済史が他分野より重視する統計に転換しにくいこともあり、これらは視覚的效果として使われる程度で、研究内容の向上に有効とは見なされていないのが普通である。

他方、日本経済史は西洋経済史（特に米国）とも異なり、ネットでの文書史料入手はまだ難しいため（ネット上に公開されていないケースが多いので、できない方が通常）、高度情報化の影響もさほど強くなく、史料のある現地に行ってこそきちんとした調査であるという現地主義は強い。ところが問題は、現地に行って文書史料収集に専念しても、過去との時間差はあれ、五感を通した現地体験をしてくるとは限らない点で、オーラルヒストリーができなければ尚更のこと、文書に偏る調査になりやすいのである。そして仮に外でのフィールドワークを実行した場合でも、研究対象となる当時の人々の体験を再現しているとは限らず、たとえば農業史研究の若手研究者が戦前農業の考察をする際に、現地を歩かずに車のみで回ったという類の話はざらにある。

端的に言えば、こうしたフィールドワークを行う前に現地の映像を見ることは効果的で、この場合、それがドキュメンタリーではなく、真実に基づくドラマであっても構わないであろう。勿論、後者の

容認は決して事実のフィクション化を肯定しているのではなく、五感を通した現地体験を逆に手助けする意味での肯定である。ただ留意すべきなのは、真実とフィクションの相違を見分け、その関係を意識することだが、これは意外と想像以上に難しい。それ故に次は、真実とフィクションをめぐる問題を写真や映像を軸に考察する。

2. 真実とフィクションの間—写真と映像のそれぞれの特徴から考える—

今まで筆者は写真と映像を視覚に訴えるという意味で、ほぼ同列に論じてきたが、実は両者には決定的相違があり、写真が静態的に人物や状況を捉えるのに対し、映像が動態的である点は周知の通りである。さらに写真も映像も人に見せるために残されたとはいえ、前者が報道・芸能関係での撮影を除けば、通常は関係者の一部で見ることを前提にしていたのに対し、後者は20年位前のビデオカメラ普及までは、その多数がプロの映像制作者たちによって作成され、不特定多数の観客を念頭に置いているのが普通であった。

なお歴史研究者が写真と映像のうち、どちらを多用するかと言えば、研究に関しては写真が圧倒的である⁽¹³⁾。それは紙でできた学術誌の形態に影響されている部分があるものの、技術的にも簡単な写真の方が映像よりも多く残されていること、かつ写真はプロマイドやマスコミ掲載の物はともかく、余程の特殊事情がない限り、個人所有された多くの物は合成・加工・修整があまり行われず、ある瞬間の真実を一部ではあれ、ほぼ正確に写し出している特徴があったからである。価値観の挿入という側面で見ても、写真撮影はアシスタントがいたにしても、最終的にはひとりの人間がシャッターを押す行為であるから、写真自体の価値観分析は、極端な言い方をすれば、撮影者ひとりに注目すれば良いことになる。

その一方、映像からは制作担当者たちの大まかな価値観は理解できるものの、誰の価値観がどのシーンで如何なる形で反映されたか、細かい部分までを分析し、正確に把握するのは難しい⁽¹⁴⁾。しかも上映のために編集・加工されるのが殆どなので、その過程で意図的であれ、無意識であれ、真実の全体像が歪められる危険性は写真以上にある。それに加え、映像は不特定多数の者の理解と娯楽を目的とするケースが多いので、写真より大衆受けを狙ったフィクションになりやすい。これはドキュメンタリーでも例外ではなく、編集如何では、後述のように、真実の一部を交えたフィクションになる恐れも高いのである。

だが映像が大衆受けより真実の全体像究明に重きを置いていても、写真と比べ文書と同格扱いされない傾向が強いのは、いくつか別の要因も影響していると考えられる。まずビデオやDVDといった形で個人が映像を保有したり、図書館で気軽に見られるようになったのは、四半世紀位前からだが、それ以前は劇場かテレビでの放映に頼るしかなかったから、重要部分を繰り返し見たり聞いたりすることはできず、いわば映像は正確さを要する研究の素材としては不向きであった。その後、この問題はある程度解決したが、他方で映像制作が行われた理由や制作過程等が時を経るにつれ見えにくくな

る問題は解決されておらず、それが実証的研究に使いにくい一因になっていると思われる。確かに写真にも同様の問題は存在するが、撮影者やその遺族、被写体になった者たちが限られているので、取材はしやすい。また文書や論文であれば、その制作意図が何らかの形で示されていることが少なくないし、どんな問題意識から何処で如何なる取材をしたのか等の制作過程は、記述からおおよそ検討がつくのが通常である。

ところが映像は会社で複数の制作担当者によって制作されているだけでなく、映像自体は残っても制作意図やその過程を記述した記録は残りにくい（映像完成後、処分されることが多い）、これらの追跡は写真や文書以上に面倒になる傾向がある。実際、筆者は、記録映画社・桜映画社・日本映画新社が昭和30年代に制作し、2006年1月に紀伊国屋書店から販売された『昭和30年代の日本・家族の生活』の3本シリーズを持っているが、その説明書には、映像制作の際の取材記録が残されておらず、関係者の殆どが亡くなっていたため、半世紀前のロケ地を探ることが困難であったと述べられていた。取材・撮影場所が特定できない場合、その映像を研究史料として扱うことは難しいし、曖昧さを残して使えば、それこそ逆にポスト・モダンの歴史学に与することになりかねない。

さらに歴史学において映像の扱いが写真以上に厄介なのは、ドキュメンタリーやドラマというように制作方法に明確な相違がある点で、かつドキュメンタリーの中身が真実全体を歪め、逆にドラマの中で真実全体が見えるという、一種の逆転現象すら見られる場合があるからである。客観的と思われるドキュメンタリーでさえ、真実の一部しか伝えられない点については既に述べた通りだが、実際に起きた出来事の細切れを並べつつも、実は真実全体を歪めてしまったドキュメンタリーにも注目する必要がある。たとえば筆者が入手したDVD『ドキュメント第2次世界大戦第4巻ヒトラーの野望』（コスミック出版、2006年）はその典型である。これは戦時中にアメリカ政府が実写フィルムに基づいて宣伝映画として作成し、第2次大戦が自由と民主主義のための戦いで、日独伊はその脅威であることを強調したもののだが、この描き方は、後世から見れば、国威掲揚に偏った見方であるのは言うまでもない。大戦が自由・民主主義対ファシズムといった政治的対立を取りながらも、実は経済的には海外市場を持つ者と持たざる者の戦いであったこと、ヒトラー台頭の背景となったドイツのハイパーインフレーションの原因が第1次大戦後の戦勝国による莫大な賠償金要求にあったことは、この映像からは判らないのである。ドイツで凄まじいインフレがあったことは映し出されても、それがドイツのみに要因があるように描かれている点で、実写自体は真実の一部であっても、実写された光景の背後にある客観的要因は黙殺され、真実全体は歪められたと言える。

逆にフィクションのドラマから真実全体が見える事例を挙げると、教育・啓蒙映画として作成された『百人の陽気な女房たち』（1955年、桜映画社、前掲『昭和30年代の日本・家族の生活 都会のくらし編』所収）がある。これは戦後10年を経ても日本ではハエや蚊がたかり、感染症の恐怖にさいなまされていた姿を描いているが、俳優を使ったドラマという意味では映像自体はフィクションである。だが下水道が完備されず、公的なごみ処理も不完全であったがために不衛生な生活を庶民が送っ

ていた真実をある程度正確に再現している意味では、フィクションであっても、真実全体を再現しているのである。

このように述べると、ポスト・モダンの歴史学の亜流が唱えるように、真実とフィクションには相違がないのだと誤解される恐れがあるが、それは筆者の意図とは正反対である。それは真実あるいはそうと考えられる歴史的事項に基づいて作成されたフィクションはありえても、フィクションに基づいて真実が成り立つ事態はありえないからで、その点でも彼らの考え方が誤りであるのは明らかであろう。

しかし最近、真実とフィクションの境界線が若年世代を中心に不明瞭になってきたことは実感させられる次第で、それは写真もデジタル化し、映像の編集までも素人である程度可能になったことが影響しているのではないかと思われる。写真を自分の都合の良いように修整したりすることがごく当たり前になっただけでなく、ネット社会で現実の自分とは異なるもうひとりの「理想」の自分を演じることが必ずしも特殊でなくなった現在、現実社会における真実より、自己に好都合なフィクションが優先されるのであろう。最初に述べたように、学生たちに歴史映像を見せても年々反応が鈍くなっているのも、自分たちが日頃見ている映像やネットの方が面白いため、現実社会を知ろうという意識が希薄になり、退屈してしまったためと考えられる⁽¹⁵⁾。ちなみに筆者の同僚のフランス史の専門家も、学生たちをフランスに連れて行った際、彼らが「あれはテレビ（ネット）で見た通りだ」と連発したのに驚いていたが、この事態は彼らが現実社会を映像に当てはめる形でしか見ておらず、視覚的情報を確認するために現実を見ているという逆立ちした思考の持ち主であることを傍証している。これは将来的に、真実とフィクションを混同させる傾向のあるポスト・モダン学派の一層の台頭を予想させる状況であるが、それに対し歴史学は今何をすべきなのか、最後に簡単ではあるが考察してみたい。

おわりに—文書と写真・映像の統合的研究の必要性和教育現場における問題—

現在、繰り返し述べてきたように、歴史学の研究の場では文書偏重主義から写真・映像に含まれた情報との統合が求められていると思われるが、教育の現場では写真・映像を中心にした仮想空間から現実社会への誘導が必要といった、一見矛盾した状況が存在する。後者に関して言えば、一部の大学では映像を使った授業を制限している所もあると聞かすが、さりとてこうした単純な制限で学生たちの逆立ちした発想が治る訳ではないし、むしろ逆に写真・映像を使いつつも、彼らを現実社会に誘う方が得策と思われる。

文書に基づいて教員が構築した過去のイメージと写真・映像を統合する形で授業を進めるとすれば、それがやりやすいのは生活史の分野であろう。この分野であれば個別の家に年代物の写真が残されていることがあり（特に地方ではその傾向がある）、学生たちも身近な所から過去の蓄積の上に現在があることを感じ取るに違いない。映像があれば、当時と今では人々の話し方やスピード感、衛生感覚等に如何なる相違があるのか、文書や写真では判りにくい問題も取り上げることができし、これら

の学習から祖父母世代に話を聞くとといった異世代間のコミュニケーションが生まれる可能性がある。さらにこのオーラルヒストリーを宿題として課せば、写真・映像を使いつつも、学生たちを仮想空間に埋没させず現実社会へ誘導するという、コペルニクス的転回が可能になろう。時間が許せば、文書と写真・映像の両方を使って、生活用具の復元や利用等を行い、過去の現実社会を五感全体で体感するのも同様に効果的だし、博物館見学や旧家で古い家財を手にもすることも有効と思われる。つまり写真・映像を単純に軽視し文書のみを信奉する傾向も、逆に写真・映像に力点を置き過ぎる考えにも問題がある訳で、両者の統合は研究・教育両方の視点から見ても重要であることが判る。

もっとも分野によってはこれらの統合が可能とは限らないし、特に写真や映像のない時代を研究している者にすれば、統合は夢物語のように聞こえるかも知れない。ただそれでも絵巻物等、別の視覚的情報が残されているし、遺跡発見という文書とは異なる研究もあるから、これらと文書との統合的研究は全く不可能ではないはずである。統合的研究による一層深い真実究明と真実の全体像構築は何も近現代史における課題とは限らない。

文書と写真・映像の統合的研究は、近現代史においては実証性を強化し、ポスト・モダンの歴史学の不可知論を論駁する力を高める一方、写真集や映像の客観性を強める方向にもつながることは前述した。また映像の分析からは、真実の端々を単純に並べるだけでは真実の全体像構築にならないことが明らかになったが、これは文書だけを見ていると意外と気付きにくい点である。端的に言えば、両方を見ることで、真実の全体像再構築は三次元的な作業であることが理解できる。まず個々の出来事等がある真実の全体像に何らかの形で関わっているのかいないのかを判断し、前者である場合はどの部分で全体像とつながっているのか、いわばパズルのように秩序立てて細切れの真実を組み合わせることで全体像を明らかにしていく作業が存在するが、これは二次元的な作業である。そこに細切れの真実自体を深く追究するといった作業が加わって三次元的作業になる訳だが、ある真実の全体像を立体的に再構築するには、文書や写真・映像等の史料を繰り返し検討する必要があることは言うまでもない。以上の状況からも推察できるように、ポスト・モダンの歴史学でよく見られる、全体像が不明だからこれについては言説を避けるといった態度は、上記の二次元的作業すら放棄している姿なのである。

なお、その関連で言えば、先述の生活史の授業方法は研究でも同様に有効で、この方法を通してみれば、ポスト・モダン学派の欺瞞がより明確になる。全体像が不明だから個別の事項に関して言説を避けるというのは、生活史の視点で見れば、明らかな逃げにしか見えないからである。いずれにせよ、文書と写真・映像の統合の視点から見ても、歴史学では、自分の専攻分野を蛸壺的に研究をしていれば良いのではなく、歴史の全体像における位置付けを意識し、かつ全体像を把握する目を喧騒とも言える論争で曇らさないことが重要なのである。

注

- (1) 「学校図書館ニュース」(『第50回読書調査』の結果がまとまりました)、<http://www.j-sla.or.jp/oshirase/kekka1.html>、06.09.21 閲覧)。
- (2) 「歴史学とインターネット」の特集で、どの論者も共通してメリットとして言っているのは、時と場所を超えた情報共有と双方向での情報発信、史料検索が容易になっただけでなく、共通した問題関心がある者同士が結び付きやすくなった点であった。だが他方で、小沢弘明「ネットワーク社会と歴史学」(『歴史評論』578号、1998年6月、歴史科学協議会、校倉書房)は情報弱者に対するバリアの問題を指摘し、かつ飯島渉「インターネットと近代中国研究」(『歴史評論』638号、2003年6月、同上)は、HPに掲載した論文の悪用・盗用問題や運用されるソフトが変更されることで情報が見られなくなる恐れ等を述べている。
- (3) この手の研究は多いが、代表的な事例としては洪政国・高橋淳一・草場匡宏・山田奨治・杉田繁治「国立民族学博物館におけるマルチメディアの応用試験」(『情報処理学会研究報告』95-CH-26、1995年5月25日、情報処理学会)が挙げられる。
- (4) 具体的には川口洋・上原邦彦・日置慎治「『江戸時代における人口分析システム(DANJUOver.2.0)』の構築」(『情報処理学会研究報告』99-CH-44、1999年10月15日、情報処理学会)等がある。
- (5) 歴史学の視点から映像の問題を分析した先行研究としては、片田暁「歴史を伝える映像の力」(『歴史学研究』723号、1999年5月、歴史学研究会、青木書店)、岡本充弘「画像・映像と歴史」(『東洋大学人間科学総合研究所紀要』5号、2006年3月)が挙げられる。
- (6) 誤解のないように言えばオーラルヒストリーの文字化作業自体は極めて根気の要る仕事で、大体的な場合は文書の形にする際に大幅な編集が必要とされることが多い。さらに文字化されるのはオーラルヒストリーの中身のみであって、その時の表情や口調等は復元することは難しいし、実際に文字で伝えられない重要情報は少なくないと言える。
- (7) 写真・映像が重要視されるのは、年代を経た文書でコピーできないものを撮影した場合で、かつてはマイクロフィルムが使われることが多かったが、最近はデジタルカメラで撮影し、それを写真にして読むことが増えてきている。
- (8) 写真の削除・合成による事実改ざんの事例を掲載したものとして、毎日新聞社編・発行『不許可写真史』、1977年がある。
- (9) 前掲片田論文を参照。
- (10) これらの問題点等については、松村高夫「歴史認識論と『歴史認識問題』」(『三田学会雑誌』98巻4号、2006年1月、慶應義塾大学) pp.31-32を参照。なおポスト・モダンの論理が欺瞞であることは、むしろ歴史上の問題を扱う時よりも、現実に行き起きている問題を扱った時の方がより明確に浮き彫りになる。たとえば生活保護を受けられなかった結果、餓死者が出て新聞報道された場合、それを不可知論で議論すれば、当然無責任で非現実的とみなされ、糾弾されるであろう。

- (11) 前掲松村論文 (pp.12-13) を参照。
- (12) 詳細は、吉田ルイ子『フォト・ジャーナリストとは?: 撮れなかった 1 枚の写真』(岩波ブックレット、岩波書店、1987 年) pp.53-54 を参照。
- (13) 無論、映像の一部を写真化した形で学術誌等の雑誌や刊行本に掲載するケースはあるが、その場合は当時残された写真からは得られない、視覚的なインパクト等が存在することが多い。なお、現在のネット上では、論文に動く映像を直接貼り付けたものが見られるようになった。
- (14) 著作や論文と違って、映像では誰がどのシーンについてどう担当したかが外側から判りにくいせいか、特に娯楽映画では著作や論文であれば剽窃として糾弾されかねないシーンが挿入される問題が存在する。なお、著作や論文の場合、分担執筆者が明示されていることが多いので、本文中のような問題は起きにくい。行政文書の類は分担執筆が行われても執筆者が明示されないケースが少なくないため、同様の問題が潜在的にはある。しかし行政文書はある行政単位全体での公式記録の形をとるため、執筆者個人の思い入れは可能な限り排除され、その行政単位での多数派の価値観が反映される。それ故、行政文書を使った多くの研究では、執筆者個人の価値観や思い入れを追うことはしないのが普通である。ところが映像の場合、監督やプロデューサー、時には俳優等のそれぞれの思い入れがつなぎ合わさって作品に反映されているのが通常なので、制作の背後にある個人個人の価値観を追う必要が出てくる。
- (15) DVD の放映を全部行った場合、1 時間以上に及ぶこともあるが、大体 30 分を過ぎた辺りから、学生の一部で私語や居眠りが始まる傾向があるため、教員によっては映像の時間を 30 分以内に作る者もいる。ただ学生たちの反応を見ていると、単なる退屈で片付けられないケースが散見されるのも事実である。たとえば筆者が現在と比較してどう思うかと聞いて当てたりすると、判らない、少し考えさせて欲しいという反応が増えており、今とこの部分が違って驚いたという咄嗟の反応が減ってきている。高校生のうち日本史履修者が 7 割から 8 割程度であることを考えれば (2006 年現在)、反応の悪さは基本的な歴史用語が判らないことに起因するよりは、別の要因が絡んでいると考えた方が自然であろう。その関連で言えば、筆者の同僚が以前、学生たちに正確な日本地図を書かせるために大型の地図を広げて写させたところ、半数近くの学生が形状もいい加減で場所も間違っている状態であり (佐賀にしがと書くなど)、いわば若年世代の間で視覚的情報に対する認知能力が落ちている恐れがある。